



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,573	4.4	△693	ー	△584	ー	△470	ー
2023年3月期第1四半期	5,340	△19.7	△912	ー	△560	ー	△430	ー

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 102百万円 (ー%) 2023年3月期第1四半期 △209百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△45.81	ー
2023年3月期第1四半期	△37.69	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	53,162	40,806	76.0
2023年3月期	55,134	41,801	74.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 40,386百万円 2023年3月期 41,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00
2024年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年3月期(予想)	ー	30.00	ー	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△1.4	△950	ー	△900	ー	△650	ー	△63.28
通期	37,000	16.3	500	ー	600	ー	500	ー	48.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1 社、除外 2 社（社名）株式会社ディーケーシー、高周波工業株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	12,100,000株	2023年3月期	12,100,000株
2024年3月期1Q	1,922,770株	2023年3月期	1,638,476株
2024年3月期1Q	10,271,781株	2023年3月期1Q	11,419,064株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動規制の緩和により国内需要を中心に緩やかに回復しており、高水準の企業収益を背景として設備投資も好調を維持しております。一方で、海外経済の減速に加え円安に伴う資材価格の高騰が継続しており、見通しの不確実性が高いリスク要因が複数あることから、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、顧客の設備投資計画の見直しにより5G設備需要が前期から継続して停滞・先送りになっております。固定無線関連分野では、防災行政無線の需要に回復傾向が見られておりますが、放送関連分野においては放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が依然として停滞しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要に回復の兆しが見られますが、その基調は未だ緩やかなものとなっております。なお、いずれの事業分野においても、エネルギー及び部品等の価格高騰や、部材の供給不足への対応にかかる費用といった原価上昇要因が、依然として影響を及ぼしております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比35.9%減の65億2千2百万円となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.4%増の55億7千3百万円となりました。

利益の面では、前期から継続している原材料費の高騰や物流コストの上昇等の影響から、営業損失は6億9千3百万円（前第1四半期連結累計期間は9億1千2百万円の営業損失）、経常損失は5億8千4百万円（前第1四半期連結累計期間は5億6千万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、4億7千万円（前第1四半期連結累計期間は4億3千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による設備投資が依然として全般的に抑制されており、5G設備投資需要についても停滞・先送りとなっております。固定無線関連分野では、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が、緊急防災・減災事業債の期限延長の影響等により回復傾向が見られており、また、防衛関連の需要も増加傾向が見られております。放送関連分野においては、放送事業者によるデジタル放送設備の更新需要・メンテナンス需要の先送りが依然として続いております。ソリューション関連分野においては、他社との協業による当社技術とのシナジーを活用した新たな需要の開拓を進めております。その他分野としては、屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の継続的な確保に加え、LED航空障害灯や燃料電池といった環境負荷の低い製品において、積極的に需要開拓を進めております。

このような事業環境のもと、当事業分野では需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりましたが、部品等の長納期化による影響や原材料費等の高騰が、依然として続いております。

その結果、受注高は前年同期比30.2%減の47億6千1百万円、売上高は前年同期比0.3%減の33億5千3百万円となりました。また、セグメント損失（営業損失）につきましては、2億3千1百万円（前第1四半期連結累計期間は3億2千8百万円のセグメント損失）となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、自動車関連業界における設備投資需要は世界的な半導体不足による影響からは回復傾向にありますが、部品等の長納期化による影響は依然として継続しております。熱処理受託加工分野においては、自動車メーカー各社の生産調整による需要の停滞に加え、エネルギーコストの高騰による原価上昇要因は依然として継続しております。高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、様々な機関や企業との取り組みを進めております。

このような事業環境のもと、当事業分野においても原材料費やエネルギーコスト等の高騰による原価上昇要因が発生しておりますが、生産性の向上や販売価格の見直しによる利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比47.4%減の17億6千万円、売上高は前年同期比12.4%増の21億9千5百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比38.7%増の2億1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億7千1百万円減少し531億6千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億1百万円減少し377億6千万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が5億4千1百万円、棚卸資産が8億7千1百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が47億5千6百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円増加し154億2百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が2億7千5百万円、投資有価証券が6億2千8百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億9千9百万円減少し82億6千8百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が3億1千8百万円、契約負債が1億7千4百万円、賞与引当金が2億9千5百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少し40億8千8百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2千2百万円、退職給付に係る負債が2千万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億9千5百万円減少し408億6百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億7千8百万円増加した一方で、利益剰余金が7億8千6百万円減少、自己株式の取得により自己株式が6億3千7百万円増加し純資産が減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2023年5月11日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,759	20,300
受取手形	419	393
電子記録債権	1,537	1,640
完成工事未収入金	5,108	1,083
売掛金	3,175	2,559
契約資産	3,715	3,521
未成工事支出金	17	103
その他の棚卸資産	5,720	6,505
その他	1,211	1,654
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	40,662	37,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,179	11,155
機械装置及び運搬具	9,799	10,258
工具、器具及び備品	7,475	7,324
土地	2,251	2,254
リース資産	268	257
建設仮勘定	169	173
減価償却累計額	△24,614	△24,618
有形固定資産合計	6,529	6,804
無形固定資産	598	574
投資その他の資産		
投資有価証券	4,549	5,177
長期貸付金	1	2
退職給付に係る資産	831	828
繰延税金資産	886	897
その他	1,123	1,164
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	7,344	8,023
固定資産合計	14,472	15,402
資産合計	55,134	53,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,045	3,727
短期借入金	2,200	2,200
1年内返済予定の長期借入金	90	100
リース債務	48	45
未払法人税等	116	49
契約負債	728	554
完成工事補償引当金	18	16
製品保証引当金	83	71
賞与引当金	662	367
役員賞与引当金	9	—
工事損失引当金	6	7
関係会社整理損失引当金	76	46
その他	1,079	1,081
流動負債合計	9,168	8,268
固定負債		
長期借入金	1,260	1,238
リース債務	75	65
製品保証引当金	18	18
役員株式給付引当金	75	70
退職給付に係る負債	2,626	2,605
資産除去債務	49	49
その他	58	39
固定負債合計	4,164	4,088
負債合計	13,332	12,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,693	9,693
利益剰余金	25,019	24,232
自己株式	△3,897	△4,535
株主資本合計	39,589	38,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,215
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	494	608
退職給付に係る調整累計額	424	397
その他の包括利益累計額合計	1,658	2,221
非支配株主持分	553	419
純資産合計	41,801	40,806
負債純資産合計	55,134	53,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,628	1,895
製品売上高	3,680	3,647
その他の事業売上高	31	29
売上高合計	5,340	5,573
売上原価		
完成工事原価	1,600	1,835
製品売上原価	3,166	3,036
その他の事業売上原価	11	11
売上原価合計	4,778	4,883
売上総利益		
完成工事総利益	28	60
製品売上総利益	513	611
その他の事業総利益	19	18
売上総利益合計	561	690
販売費及び一般管理費	1,473	1,383
営業損失(△)	△912	△693
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	91	81
為替差益	258	32
その他	23	34
営業外収益合計	378	153
営業外費用		
支払利息	6	9
コミットメントフィー	16	9
投資事業組合運用損	—	10
その他	4	15
営業外費用合計	27	45
経常損失(△)	△560	△584
特別利益		
投資有価証券売却益	65	—
特別利益合計	65	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△495	△584
法人税、住民税及び事業税	70	35
法人税等調整額	△132	△145
法人税等合計	△61	△109
四半期純損失(△)	△434	△474
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△430	△470

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△434	△474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	478
繰延ヘッジ損益	△21	△2
為替換算調整勘定	280	128
退職給付に係る調整額	△26	△27
その他の包括利益合計	224	576
四半期包括利益	△209	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△259	92
非支配株主に係る四半期包括利益	49	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち原材料及び貯蔵品の評価方法について、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、総平均法による原価法へ変更しております。

この評価方法の変更は、原材料及び貯蔵品の長納期化及び調達価格の変動状況を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,355	1,953	5,308	31	5,340	—	5,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	57	67	△67	—
計	3,365	1,953	5,318	88	5,407	△67	5,340
セグメント利益又は 損失(△)	△328	156	△171	49	△121	△790	△912

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△790百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△760百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,348	2,195	5,543	29	5,573	—	5,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	5	37	42	△42	—
計	3,353	2,195	5,549	66	5,616	△42	5,573
セグメント利益又は 損失(△)	△231	217	△14	32	18	△711	△693

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△696百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	1,843	△11.5
高周波関連事業	2,293	△0.6
合計	4,136	△5.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	4,761	△30.2	9,944	△19.0
高周波関連事業	1,760	△47.4	3,078	△26.0
合計	6,522	△35.9	13,022	△20.8

③売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	1,895	16.4
設備・機材売上	1,452	△15.9
電気通信関連事業小計	3,348	△0.2
高周波関連事業	2,195	12.4
報告セグメント計	5,543	4.4
その他	29	△6.0
合計	5,573	4.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。